



首都直下地震対策の見直しの方向性について

内閣府（防災担当）

首都直下地震対策検討ワーキンググループ（第1回）

令和5年12月20日（水）

首都直下地震緊急対策推進基本計画見直しの進め方

見直しの方向性

- 地震により受ける被害は、**外力の強さ**のみに依存するものではなく、これらを受け止める**社会の脆弱性**及び外力にどの程度晒されているかの**曝露度合い**との兼ね合いで変わってくる。

脆弱性：悪影響を受ける傾向又は素因。脆弱性は危害への感受性又は影響の受けやすさや、対処し適応する能力の欠如といった様々な概念や要素を包摂。
曝露：悪影響を受ける可能性がある場所及び環境のなかに、人々、生活、生物種又は生態系、環境機能・サービス及び資源、インフラ、もしくは経済的、社会的又は文化的資産が存在すること。

- 上記を踏まえ、10～20年後がどのような社会になっているのかを見据えつつ、**目標とする「未来の姿」を描き、バックキャストで対策を検討する**。その際、既存の検討結果等についても考慮する。

既存の検討結果等

関連計画	直面するリスク、情勢の変化	目標とする「未来の姿」	対策の方向性
国土強靱化基本計画 R5.7.28閣議決定 (首都直下地震を含む大規模な自然災害等を対象)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動の影響 ■ グリーン・トランスフォーメーション (GX) の実現 ■ 国際紛争下におけるエネルギー・食料等の安定供給 ■ SDGsとの協調 ■ デジタル技術の活用 ■ パンデミック下における大規模自然災害 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大規模自然災害への備えをより盤石に ■ 大規模自然災害発生後も経済活動が持続できる国土づくり ■ 限られた人員でも効率的な災害対応、より豊かな社会活動・地域づくりの実現 ■ 官民連携の促進と民間主導の取組の活性化 <small>※第1章 3 中長期的に取り組むべき課題より抜粋</small> 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理 ■ 経済発展の基礎となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化 ■ デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化 ■ 災害時における事業継続性確保を始めた官民連携強化 ■ 地域における防災力の一層の強化
国土形成計画(全国計画) R5.7.28閣議決定 (首都圏は広域地方計画の策定単位の一つであり、他の広域圏の在り方とも関係)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機 ■ 巨大災害リスクの切迫、インフラ老朽化 ■ 気候危機の深刻化、生物多様性の損失 ■ デジタル利用の進展と課題 ■ 場所に縛られない暮らし方・働き方 ■ 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力 ■ 激化する国際競争 ■ 緊迫化する国際情勢、エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり ■ アジアの持続的発展との共存共栄 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタルとリアルの融合による活力ある国土づくり ～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～ ■ 巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する安全・安心な国土づくり ～災害等に屈しないしなやかで強い国土～ ■ 世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む個性豊かな国土づくり ～森の国、海の国、文化の国～ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広域的な機能の分散と連結強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成 ・ 三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地方活性化、国際競争力強化 ■ 持続可能な生活圏の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活に身近な地域コミュニティの再生 ・ 地方の中心都市を核とした市町村界にとられない新たな発想からの地域生活圏の形成

首都直下地震対策を取り巻く情勢の変化

○ 首都直下地震対策が一定程度進展する中で、取り巻く情勢の変化及び社会への影響について、例えば以下のようなものが考えられるが、他にどのようなものが考えられるか。

○ また、これらを踏まえ、首都直下地震が発生した際の望ましい社会の在り方とはどのようなものか。

影響要因	取り巻く情勢の変化	首都直下地震後における社会への影響（想定）
人口動態	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口減少・高齢化の進展や単身世帯の増加 ■ 外国人労働者や訪日外国人の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 要救助者、要支援者の増加
ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 遠距離通勤・通学 ↔ リモートワーク・学習の普及 ■ 共働き世帯の増加 ■ 地域コミュニティの縮小（地域外コミュニティの多様化） ■ スマホ、キャッシュレス決済、ネットショッピングの普及 ■ シェアリングエコノミーの浸透 ■ 在宅医療・訪問介護の利用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 膨大な帰宅困難者 ↔ 帰宅困難の抑制、就労等の継続 ■ 帰宅困難となった場合、同居家族へのケアが困難 ■ 「共助」期待できず（新たなコミュニティへの期待） ■ 通信障害等で情報難民、買い物難民に ■ 新しい災害支援のあり方として活用が期待 ■ 被災前と同等の利用が困難
財政・金融・経済	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長期金利の上昇局面 ■ 物価高 → 賃上げ・価格転嫁できない企業の倒産 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 復旧・復興財源の確保に支障 ■ 防災対策、復旧・復興費用の増大
都市計画、交通・物流	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高層ビル、タワーマンションの増加 ■ 放置空き家の増加 ■ 鉄道、航空の計画運休の浸透 ■ 大型物流センターの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ エレベーター停止等に伴う高層階住人等の孤立 ■ 地震による倒壊 → 道路閉塞 ■ 社会全体でのリスク回避意識の浸透 ■ 防災拠点としての期待
エネルギー・食料品	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高い海外依存度 ■ ガソリンスタンドの減少 ■ 再生可能エネルギー・蓄電池等の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー・食料品の安定供給に支障 ■ 緊急車両、防災拠点等への給油に支障 ■ 自律分散型エネルギー拠点の確保
防災の担い手	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設業、運輸業、医療等での人手不足 ■ 消防団、自主防災組織活動の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 支援が届くまでに時間がかかる ■ 同上
技術革新	<ul style="list-style-type: none"> ■ 5G ■ ビッグデータの活用 ■ クラウド、RPA ■ ドローン 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 遠隔操作での応急対策や災害復旧が可能 ■ 精度の高い状況分析や将来の予測が可能 ■ データ消失からの保護、応急対策の効率化 ■ 被害状況の把握や孤立世帯等への物資運搬
複合災害リスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 熱中症、風水害（気候変動の影響） ■ 入院勧告、就業制限、外出自粛等が求められる感染症 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 過酷な避難生活等（就労環境を含む）の継続